

第322号 平成23年5月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

平成23年度事業計画・東京都農業施策に関する建議など決定 常任会議員に松本 清会議員(東久留米市)を選任

第108回東京都農業会議通常総会・互選会

都農業会議は3月30日、南新宿ビルで第108回通常総会を開きました。

議事では、平成22年度予算の一部修正や、全国農業体験農園協会の賛助員加入、また平成23年度事業計画、平成24年度東京都農業施策に関する建議など8議案を上程し満場一致で決定しました。

また、平成23年度農業委員会活動推進要領を決定し、統一選挙を踏まえ、より積



挨拶を述べる波多野会長

極的に農業委員会活動に取り組むこととしました。

総会終了後には、欠員補充を行う第1号会議員による互選会を開き、松本 清会議員(東久留米市農業委員会会長)が互選されました。

平成23年度事業推進計画など協議

都農業会議は、5月9日に区市町村主管課長と農業委員会長の総勢約80人の出席を得て賛助員協議会を開き、平成23年度事業推進計画などを承認しました。

また、都農林水産部の龍野課長から「平成23年度東京都の農業施策・都内産農産物の放射性物質検査の実施」について、全国農業会議所の稲垣部長から「農業委員会系統組織『都市計画

農林水産大臣表彰者に 東京都農業会議副会長 肥沼和夫氏(東村山市)

農業委員会活動の功績者に贈られる平成22年度の農林水産大臣表彰者に、肥沼和夫氏(農業委員会会長)が選ばれ、このほど内田都農業振興課長より表彰状が伝達さ

れました。肥沼氏は、平成5年7月に農業委員に就任し、以来、東村山市農業の振興に尽力され、熱心な相談活動や事例研究により市の生産緑地の追加指定の実現に貢献するなど、その職責が高く評価され、晴れの受賞となりました。

建議の実現を東京都に要望

東京都農業会議

都農業会議はこのほど、東京都への建議を行いました。波多野重雄会長と肥沼和夫副会長、村野弘一副会長

が都の保坂農林水産部長に面会し、建議書を手渡して実現を要望しました(建議の要旨は5面に掲載)。

保坂農林水産部長は、特にウメ輪紋ウイルスへの対応などについて自ら具体的に説明し、また「すべて重要な課題と考えている」と話しました。



「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願い
今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、東京都指定統計調査として、都内全域で実施いたします。

把握する大切な調査です。他の目的に使用することはありません。農業委員および農業者各位におかれましては、本調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。



保坂部長(左)に建議書を手渡す波多野会長



表彰状の伝達を受ける肥沼氏(左)

平成23年度農業委員会活動推進要領(要旨)

東京都農業会議通常総会(1面)にて、決定した平成23年度農業委員会活動推進要領は、左記のとおりです。
平成23年度農業委員会活動推進要領(要旨)

「進めよう!」農地をいかに、地域を育てゆく活動」

農業委員会においては、積極的に活動を進めるべく平成18年度からは「プラスワン活動」を、さらに、平成21年度からは「新1・1活動」を継続して進めてきた。

平成23年度においては、農業委員統一改選を迎えるとともに、農地制度の定着をはかり改正農地法の目的である農地の保全と利用を一層促進するため、組織として、また個々の農業委員として、それぞれが重点を定め「農地をいかに、地域を育てゆく活動」に積極的に取り組むものとする。

1. 「農地をいかに、地域を育てゆく」活動の推進

農業委員会組織として、独自に重点を定め「農地をいかに」活動に取り組むとともに、農業委員が日常生活において、個々に具体的

重点を定め「地域を育てゆく」活動を進める。

2. 重点活動

(1) 農業委員統一改選に向けた取り組み

農業委員統一改選において、女性・青年農業者、認定農業者等の多様な人材の登用が図られる環境づくりに努めるとともに、これまでの活動を集約し、その活動を引き継ぐ農業委員が、その重要性を認識し、さらなる積極的な活動に取り組む。

(2) 農地制度の定着と農地の保全・利用促進に向けた取り組み

改正農地法等が施行される2年目を迎えることから、農地制度のさらなる定着をはかり、農地の保全・利用促進に向けた取り組みを重点活動として進める。利用状況調査の効果的推進農地保全・利用促進に向けた活動の推進

◆市街化区域

①生産緑地・相続税納税猶予制度など農地を守る制度の啓発と適正な執行をはかる

②都市農地制度のありか

た等の検討を進める

③都市農地の社会的貢献の浸透をはかる

④生産緑地追加指定を推進する

◆市街化区域以外

①農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知と推進をはかる

②相続税等納税猶予制度の啓発活動に取り組む

③農地利用集積円滑化団体との連携をはかる

3. 統一活動

(1) 農業委員会組織活動

「農業委員会の機能を發揮する「農地をいかに活動」の推進」

担い手の育成と農業経営支援活動

農業と市民との架け橋活動
農業者の意見集約と建議活動
情報・啓発活動の推進

(2) 農業委員日常活動

「地域を見てまわり、行動し記録する「地域を育てゆく活動」の推進」

農業委員活動記録カードの活用の推進

農地の肥培管理と利用促進
農業者への支援活動

地域農業の確立に向けた連携活動

情報収集・情報発信の推進

常任会議員会議だより

第1回常任会議員会議

第1回常任会議員会議

平成23年4月17日に開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法に基づく知事諮問は、第4条1件1727㎡、第5条2件2192㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①第51回企業的農業経営顕彰事業要綱と第31回農業後継者顕彰事業要綱を決定した。

②平成23年度東京都農作物生産状況調査実施要領について決定した。

③農業委員会組織・活動検討委員会開催計画を決定した。

説明

内田都農業振興課長が「平成23年度東京都農政施策の概要」を、平野都食料安全課長が「都内産農産物の放射性物質の影響」について説明をした。

第2回常任会議員会議

平成23年5月17日に小平市にて開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法に基づく知事諮問は、第4条1件748㎡、第5条3件889㎡について審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①平成24年度農林関係税制改正に関する要望事項を協議し、決定した。

現地研究

小平市の農業の概要と農業振興について、同市農業委員会竹内武男会長および板谷事務局長補佐が説明した。

現地では、花・野菜・果樹の摘み取り農園ベンズファームと花き鉢物を市場出荷する高橋秀和さんの経営を現地研究した。



ベンズファームでの現地研究

東京都農作物生産状況調査結果概要

都農業会議が、東京都の委託を受け、農業委員会をはじめ関係機関の協力を得て実施した「東京都農作物生産状況調査（平成21年産）」の調査実施状況および結果速報値を報告します。

本調査の実施にあたりましては、調査対象者各位はもとより農業委員会をはじめ関係機関に多大なるご協力をいただきましたこと、あらためてお礼申し上げます。

本調査は、平成19年産以降、毎年、実施しているものです。

本年度につきましても、ご協力を賜りますこと、あらためて、お願い申し上げます。

【調査対象期間】

平成21年1月～12月

【調査対象市区町村】

49市区町村（農地のある都内市区町村 ※北区を除く）

【調査対象者】

①農業経営面積10アール以上の農家。②もしくはそれに準ずる農家。

【対象作物】

野菜、果樹、稲麦類、豆類、そば・雑穀類、工芸農作物、

飼料作物、花き、植木、グランドカバー、芝、緑肥作物。

【調査項目】

- ①作付のべ面積（野菜、稲麦類、豆類、そば・雑穀類、工芸農作物、飼料作物、芝）
- ②作付ほ場面積（果樹、花き、植木、グランドカバー）
- ③出荷量（花き、芝）
- ④生産本数（植木）
- ⑤出荷本数（植木）

【調査状況】

- ①調査対象者 1万5千751戸
- ②調査票回収数 1万1千585戸
（回収率約73・6%）
- ③有効回答数 1万885
（有効回答率約69・1%）

【算出項目】

調査項目を集計し、それぞれ、①収穫量、②産出額を算出した。
※植木と緑肥作物については産出額を算出しません。

【調査結果概要】

各市区町村の作付面積、農業産出額、農業産出額上位5位品目（グランドカバーを除き掲載）の速報値を4ページに掲載。

「都市地域における認定農業者の意向調査」結果概要

東京都は、このたび「都市地域における認定農業者の意向調査」の結果をとりまとめました。調査は都の委託を受け都農業会議が行いました。

農業委員会の協力により、主に市街化区域内に農地を持つ認定農業者を対象としてアンケートを実施したところ、対象者の64%にあたる571経営体の認定農業者から回答が得られました。以下は調査結果の概要です。

1. 農業経営に関わる課題

農業を営む上での一般的な課題として最も多くの回答者があげたのは「資材などにかかるコストの増大」で、7割近くがこの回答を選んでいきます。次に多い回答は「販売価格の低迷」（66%）でした。

2. 都市農業に特有の課題

都市地域で農業を営む上での特有の課題について、最も多くの回答者があげたのは「農薬散布の際に近隣の住宅に配慮しなければならぬ」（65%）です。また回答数の4位に「機械を使った作業の際に騒音にならない

意向調査」結果概要

いよう気をつかう」（28%）があげられていることもあわせ、都市農業では必要な農作業が少なからず不自由になっている実態が明らかになりました。

3. 農業経営の展開方向

今後、農業経営をどのような方向で展開していきたいかについて複数回答可で質問したところ、1位は「収益性の良い作目の導入や、現在の作目からの転換をはかる」（53%）、2位は「家族以外の労働力を活用したい」（42%）、3位が「販路を拡大する」（40%）、4位が「施設化（ハウスの導入や増設など）を進める」（40%）でした。

4. 農地の借り入れに関する意向

西多摩地域や南多摩地域の市街化調整区域（農振農用地）、あるいは他県まで通って、農地を借りたい意向があるかを質問したところ、18%が「借り入れ意向がある」と答えました。

5. 生産緑地の追加指定に関する意向

生産緑地の追加指定に関する設問では、回答者の57%が指定の条件となる「1団で500㎡以上」の宅地化農地を所有しており、このうちの29%が「追加指定を希望する」と回答しました。

また、基準面積の引き下げに関する要望があることをふまえ、500㎡未満の宅地化農地を持つ経営者の意向も調べました。

「1団で500㎡未満」の宅地化農地を所有しているかどうかを質問したところ、69%が所有していると回答し、そのうち46%が「追加指定を希望する」と回答しています。

6. 希望する農業経営への支援

農業経営に対し、どのような支援を希望するかについて質問したところ、最も多かったのは「新たな施設や機械の導入に対する補助」（79%）で、2位は「農業資材（肥料やマルチなど）の購入に対する補助」（66%）となりました。

東京都農作物生産状況調査結果(速報値)

H23.4

区 分	作付面積 (ha)	農業産出額 (千万円)	農業産出額順位(野菜・果樹・花き・工芸農作物の順位のみ掲載)				
			1位品目	2位品目	3位品目	4位品目	5位品目
目黒区	4	2	トマト	ぶどう	なす	ねぎ	こまつな
中野区	4	2	トマト	カリフラワー	パンジー・ビオラ(苗もの)	ブルーベリー	ばれいしよ
大田区	3	2	みずな	シクラメン	トマト	こまつな	たまねぎ
世田谷区	158	44	ぶどう	トマト	こまつな	えだまめ	きゅうり
杉並区	59	36	トマト	なす	えだまめ	かんしよ	こまつな
板橋区	18	8	トマト	かんしよ	だいこん	ばれいしよ	えだまめ
練馬区	278	122	キャベツ	トマト	ぶどう	えだまめ	ブルーベリー
足立区	122	72	こまつな	えだまめ	ムラメ	きく(切花)	なばな
葛飾区	80	40	こまつな	えだまめ	トマト	ねぎ	しんとり
江戸川区	189	148	こまつな	しんとり	トマト	えだまめ	たかな
区部計	915	477	こまつな	トマト	えだまめ	キャベツ	ぶどう
青梅市	382	114	トマト	なす	ばれいしよ	きゅうり	ねぎ
福生市	10	5	トマト	なす	ばれいしよ	パンジー・ビオラ(苗もの)	サルビア(鉢もの)
あきる野市	297	138	トマト	なばな	なす	とうもろこし	ねぎ
羽村市	43	20	トマト	パンジー・ビオラ(苗もの)	なす	ねぎ	きゅうり
瑞穂町	177	76	トマト	パンジー・ビオラ(苗もの)	マリーゴールド(苗もの)	なす	ガーベラ(鉢もの)
日の出町	87	28	トマト	ブルーベリー	かんしよ	なす	ばれいしよ
奥多摩町	33	17	わさび	みょうが	ばれいしよ	トマト	しいたけ
檜原村	33	16	ばれいしよ	みょうが	山菜	だいこん	わさび
西多摩計	1,061	413	トマト	なす	ばれいしよ	きゅうり	ねぎ
八王子市	792	286	トマト	こまつな	なす	ほうれんそう	だいこん
町田市	508	216	トマト	なす	ほうれんそう	こまつな	きゅうり
日野市	156	100	日本なし	トマト	ブルーベリー	ぶどう	こまつな
多摩市	36	12	トマト	ブルーベリー	ばれいしよ	なす	かんしよ
稲城市	132	138	日本なし	ぶどう	トマト	なす	かき
南多摩計	1,626	753	日本なし	トマト	なす	こまつな	ほうれんそう
立川市	376	110	トマト	ほうれんそう	こまつな	日本なし	キャベツ
武蔵野市	42	23	トマト	日本なし	うど	ぶどう	みょうが
三鷹市	215	94	トマト	ぶどう	なす	ブルーベリー	えだまめ
府中市	119	73	こまつな	日本なし	えだまめ	トマト	ブルーベリー
昭島市	64	34	日本なし	トマト	こまつな	ねぎ	ほうれんそう
調布市	161	73	トマト	ぶどう	こまつな	えだまめ	なす
小金井市	80	37	トマト	かりん	こまつな	なす	みずな
小平市	240	109	日本なし	トマト	なす	えだまめ	ほうれんそう
東村山市	173	88	日本なし	トマト	かんしよ	ぶどう	パンジー・ビオラ(苗もの)
国分寺市	166	63	トマト	ブルーベリー	なす	うど	ほうれんそう
国立市	50	19	こまつな	ほうれんそう	日本なし	トマト	なす
西東京市	183	133	トマト	日本なし	キャベツ	こまつな	ぶどう
狛江市	44	22	トマト	えだまめ	なす	こまつな	ねぎ
武蔵村山市	146	54	こまつな	ほうれんそう	トマト	日本なし	なす
東大和市	67	26	日本なし	トマト	ほうれんそう	だいこん	なす
清瀬市	234	91	ほうれんそう	にんじん	こまつな	トマト	みずな
東久留米市	205	91	ほうれんそう	ハナモモ(切枝)	トマト	こまつな	だいこん
北多摩計	2,566	1,139	トマト	日本なし	ほうれんそう	こまつな	えだまめ
多摩地域計	5,253	2,306	トマト	日本なし	こまつな	ほうれんそう	なす
大島町	237	58	ツバキ(実)	あしたば	ガーベラ(切花)	トルコギキョウ(切花)	さやえんどう
利島村	222	7	ツバキ(実)	しどけ	あしたば	さくゆり(球根)	—
新島村	33	24	あしたば	かんしよ	レザーファン(切葉)	トマト	ルスカス(切葉)
神津島村	23	24	レザーファン(切葉)	あしたば	ミニトマト	かんしよ	パッションフルーツ
三宅村	40	52	ドラセナ(観葉鉢物)	あしたば	レザーファン(切葉)	キキョウラン(球根切花)	かんしよ
御蔵島村	7	3	あしたば	エビネラン(鉢もの)	—	—	—
八丈町	348	187	フェニックス・ロベレニー(切葉)	フリージア(球根切花)	あしたば	フェニックス・ロベレニー(観葉鉢物)	レザーファン(切葉)
青ヶ島村	15	3	かんしよ	とうもろこし	フェニックス・ロベレニー(切葉)	さといも	ばれいしよ
小笠原村	16	15	パッションフルーツ	トマト	ミニトマト	マンゴー	きゅうり
島しょ計	942	374	フェニックス・ロベレニー(切葉)	あしたば	レザーファン(切葉)	ドラセナ(観葉鉢物)	フリージア(球根切花)
東京都計	7,110	3,157	トマト	こまつな	日本なし	ほうれんそう	なす

※ 本数値は速報値です。公式な数値結果は、今後、東京都より公表されます

平成24年度東京都農業施策に関する建議(要旨)

1、東京の農業・農地の保全

(1) 東京農業振興プランの見直し
東京農業の課題と対策を明らかにし、東京農業振興プランを見直すこと。

(2) 農業・農地に対する独自の支援施策の創設
農家の経営および農地の維持を可能にするような独自の直接支援施策を創設すること。

(3) 農地流動化の促進

農地流動化を促進するため、農地利用集積計画による利用権設定に対する支援を拡充すること。

(4) 遊休農地の発生防止と解消の支援

小麦や菜花、大豆や飼料作物等の栽培に対する支援を確立すること。また遊休農地の解消をすすめる「農地リフレッシュ再生事業」をさらに拡充すること。

(5) 防災に協力する農家への支援

地域の防災に協力する農家が持つ農業用施設・設備等が常時有効に活用できるように、改修や保全、点検等に対する支援施策を創設すること。

2、東京農業の振興

(1) 認定農業者への支援
認定農業者の農業経営改善をサポートする各種事業を拡充し支援体制を強化すること。

(2) 新規農業参入者に対する支援

(3) 農業振興地域の担い手支援と農地確保

(4) 補助事業の拡充と要件等の見直し
個別経営体を補助事業の対象とし、また農家が持つ既存の設備や機械を活用する施設整備等も事業対象とすること。

(5) 担い手を支援する体制の強化
普及指導員を増員すること。また、試験研究の体制を充実させること。

(6) 労働力確保体制の確立
ヘルパーやボランティア、農作業受託組織等と農業者を結び拠点として「農作業サポートセンター(仮称)」を設立すること。

(7) 畜産経営に対する支援
東京産畜産物の消費拡大に取り組むこと。また、都内産畜産物のアンテナショップを整備すること。

(8) 島しょ農業の振興

島しょ地域の基盤整備や担い手確保、農産物の販売促進などへの支援を拡充すること。

3、都民の期待に応え、共に育てる農業の推進

(1) 安全・安心な食料の供給と環境保全型農業の推進
低農薬栽培や環境保全型農業等、循環型農業に取り組む農家への支援を行うこと。

(2) 食農教育の推進と学校給食における地場産農産物利用の促進

(3) 学童農園の設置や運営に対する支援

(4) 新たな特産物の開発と販売に対する支援
地域における新たな特産物や商品の開発を後押しする施策を創設し、さらに関連する産業や分野との連携強化や販売促進について支援すること。

(5) 農地が無い地域における都内産農産物の販売促進
区部の農地が無い地域の消費者に対し、都内各地で生産された農産物を恒常的に供給する仕組みを創設すること。

4、家畜や植物のウイルス感染症等に対する防疫体制の強化

(1) ウメ輪紋ウイルス対策の強化
東京の西多摩地域を中心に発生が確認されたウメ輪紋ウイルス(プラムポックスウイルス)の緊急防除については、庭木等も含めた徹底した調査を行い早急かつ確実に根絶すること。また、伐採処分が行われた後の農業生産の再構築に対し積極的な支援を行うこと。

(2) 鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制の強化
鳥インフルエンザや口蹄疫等について防疫体制を強化すること。また、感染を防止するための畜舎改善等について支援を行うとともに、発生した際の対応について指導を徹底すること。

5、有害鳥獣対策の強化
有害鳥獣等の被害を防止するため、防護設備への助成を大幅に拡充すること。

6、山林・平地林保全対策の推進
水資源の涵養や大気の水質浄化を行うとともに都市住民に潤いと安らぎをもたらす山林および里山、平地林を対象に、実効性のある緑地保全対策を講ずること。

震災・原発事故の対策を国に要請

東京都農業会議

都農業会議は、第108回通常総会において「災害・原発事故に伴う営農と食料の危機に関する緊急要請」を決定し、国に要請しました。

本要請は、東北地方太平洋地震、および同時に発生した原子力発電所事故の被害に対する政府の万全な対策を求めるものです。

原発事故については、出荷停止などの被害を受けた農業者に対し十分な配慮のもとで迅速な補償を行うことや、風評被害が生じないよう消費者に対して迅速かつ細心の注意を払って情報開示を行うことなどを求めています。

土壌や用水の放射能汚染に関しては、汚染を軽減する手法の検討をはじめ総合的な対策を講ずることや、営農が困難になった地域に対しては代替農場の確保など中長期的な支援を実施することを要請しています。

また、被災地における農地の復旧等については国の負担により対応をはかり、復旧後の栽培開始については支援を講ずるよう求めています。

平成23年度事業計画・収支予算など決定

東京都農業委員会職員研究会

東京都農業委員会職員研究会は、5月20日に南新宿ビルにて平成23年度通常総会を開きました。

通常総会は、福生市の井上氏を議長に選任して進められ、①平成22年度事業報告・決算②平成23年度の事業計画・収支予算などを決定しました。

さらに、役員改選が行われ、会長に鈴木誠氏が選出されました。

60周年で記念植樹

青梅市農業委員会

青梅市農業委員会（川鍋良一郎会長）はこのほど、農業委員会の創立60周年を記念し、農業委員一同でイチイの苗木を市役所の庁舎前に植樹しました。



植樹する川鍋会長（中央左）と下田掌久副市長（中央右）

東京都農業委員会職員研究会

されたほか、役員が選出されました。

総会終了後には、役員会を開き、今年度に地区別に検討するテーマを決定したほか、平成23年度の事業内容を協議しました。

選任された役員は左記のとおりです。（敬称略）

▼会長 鈴木 誠（多摩市）

都内の認定農業者1496経営体に！

各区市町村で支援活動を実施

3月末現在の都内の認定農業者の認定状況は、多くの自治体で積極的な推進活動がされた結果、35区市町村において1496経営体となりま

す。前年3月比で純増48経営体で、法人経営が13経営体、家族経営協定を結んで共同申請をしている経営体が248経営体となつていま

す。農業基本構想は、39区市町村において、法改正に伴う一部改訂と新規策定が行われていま

す。支援活動では、「補助事業が十分でない」という、認定農業者の要望を受けて、

▼副会長 藤井栄一（世田谷区）

中島静樹（羽村市）

岡崎茂樹（昭島市）

▼理事

中山 博（板橋区）

小峰啓一（青梅市）

石田昭男（稲城市）

當間春男（東村山市）

奥山 拓（八丈町）

北沢俊春（農業会議）

▼監事

渡邊一彦（あきる野市）

八木幹夫（府中市）

認定農業者限定や認定農業者に配慮した独自支援策が、多くの区市町村において創設されています。

また、3年目あるいは5年目のフォローアップも行われ、6区市で認定農業者の組織化がされています。

都内の新規就農者が野菜を直売！

野菜を直売！

都内で、昨年、非農家で新規就農した中山喜一郎さん(35)と柳川貴嗣さん(30)と鈴木喜恵さん(32)の3人が、5月20日に、新宿駅西口広場イベントコーナーで、生産した野菜を直売しました。当日は、多くの来場者で賑わい、野菜を完売しました。



野菜を直売する新規就農者

7月に農業委員統一選挙

都内33区市町村で

農業委員統一選挙が本年7月に実施されます。

農業委員選挙については、例年、選挙啓発の観点から総務省および農水省より選挙期日が通知されていましたが、今回の選挙から通知は発出されない（区市町村で自由に決定する）こととなりました。

都内では、45農業委員会のうち33農業委員会が統一選挙となっております。

6月～7月の日程

- 6・3（金）島しょ大会
- 6・17（金）第3回常任会議
- 6・24（金）生産緑地法実務研
- 6・28（火）台帳システム研
- 6・29（水）監査会
- 7・19（火）第4回常任会議
- 7月28日（木）～29日（金）
農地専門職員研修会

農業者年金の加入推進を！

農業者年金は、積立方式（確定拠出型）で終身受給できる農業者のための公的年金で、保険料は全額社会保険料控除となり、60歳未満の方まで加入できます。

農業者年金では、広くこの制度を周知し、加入推進に取り組んでいます。現在、農業者年金を受給している方は、現況届を6月中に忘れずに農業委員会に提出してください。

◇夏季地区別検討会◇

- 6・1（水）区内地区
- 6・6（月）西多摩地区
- 6・7（火）南多摩地区
- 6・10（金）北多摩北部地区
- 6・13（月）北多摩西部地区
- 6・15（水）北多摩南部地区